

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,330	1,529,860
受取手形及び売掛金	※1 1,326,992	※1、※2 1,248,868
商品及び製品	35,296	29,812
仕掛品	32,042	28,636
原材料及び貯蔵品	748,115	634,956
前払費用	68,677	59,117
未収還付法人税等	689	1,042
その他	21,015	125,534
貸倒引当金	△753	△547
流動資産合計	3,885,405	3,657,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,544,073	※4 1,458,172
機械装置及び運搬具（純額）	576,437	457,457
工具、器具及び備品（純額）	78,182	56,779
土地	※4 1,167,329	※4 1,167,329
リース資産（純額）	509,447	515,938
建設仮勘定	693	-
有形固定資産合計	※3 3,876,164	※3 3,655,677
無形固定資産		
商標権	9	-
ソフトウェア	287,904	252,571
電話加入権	13,499	13,499
その他	1,013	-
無形固定資産合計	302,427	266,071
投資その他の資産		
投資有価証券	815,544	852,387
関係会社株式	※6 15,838	※6 14,723
出資金	※6 366,686	366,676
保険積立金	24,227	25,305
差入保証金	80,658	69,366
その他	71,751	79,025
貸倒引当金	△52,054	△39,309
投資その他の資産合計	1,322,651	1,368,176
固定資産合計	5,501,243	5,289,925
繰延資産		
社債発行費	892	1,442
繰延資産合計	892	1,442
資産合計	9,387,542	8,948,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,091,475	※1 1,073,240
短期借入金	※5 1,100,000	※5 702,503
1年内償還予定の社債	400,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 465,299	※4 505,849
未払金	239,415	230,472
リース債務	102,445	109,738
未払法人税等	78,382	56,161
賞与引当金	19,564	23,074
設備関係未払金	102,792	231
その他	360,332	※1 206,393
流動負債合計	3,959,708	2,927,663
固定負債		
社債	300,000	370,000
長期借入金	※4 2,218,413	※4 2,651,567
リース債務	391,518	402,338
繰延税金負債	101,529	101,827
その他	18,703	20,511
固定負債合計	3,030,164	3,546,243
負債合計	6,989,873	6,473,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,178,776	1,280,415
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,050,003	2,151,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,945	300,434
その他の包括利益累計額合計	316,945	300,434
非支配株主持分	30,719	22,663
純資産合計	2,397,668	2,474,741
負債純資産合計	9,387,542	8,948,649

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	16,160,252	※1 15,311,384
売上原価	※2 11,582,798	※2 11,102,417
売上総利益	4,577,453	4,208,966
販売費及び一般管理費		
運賃	1,070,458	902,462
給料及び手当	1,512,319	1,541,617
貸倒引当金繰入額	△206	86
賞与引当金繰入額	15,805	17,187
その他	※3 1,635,079	※3 1,626,260
販売費及び一般管理費合計	4,233,456	4,087,614
営業利益	343,997	121,352
営業外収益		
受取利息	238	182
受取配当金	13,987	17,117
受取手数料	26,065	40,272
受取賃貸料	24,055	21,384
助成金収入	13,406	-
貸倒引当金戻入額	6,050	11,956
作業くず売却益	8,764	8,737
その他	20,117	43,332
営業外収益合計	112,684	142,983
営業外費用		
支払利息	40,350	38,814
アレンジメントフィー	500	333
貸倒損失	-	8,571
その他	4,757	1,242
営業外費用合計	45,608	48,962
経常利益	411,074	215,373
特別利益		
補助金収入	※4 8,857	※4 45,107
固定資産売却益	-	※5 205
特別利益合計	8,857	45,312
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,882	※6 295
固定資産圧縮損	※4 8,319	-
関係会社株式評価損	2,004	1,115
減損損失	※7 55,727	-
特別損失合計	72,933	1,410
税金等調整前当期純利益	346,998	259,275
法人税、住民税及び事業税	73,990	81,927
法人税等調整額	25,765	384
法人税等合計	99,755	82,312
当期純利益	247,242	176,962
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,981	△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益	256,223	178,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
当期純利益	247,242	176,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,412	△16,510
その他の包括利益合計	※1 52,412	※1 △16,510
包括利益	299,655	160,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,636	162,416
非支配株主に係る包括利益	△8,981	△1,964

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,922	982,541	△21,878	1,825,505	264,532	264,532	△186	2,089,852
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,223		256,223				256,223
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28,262			28,262				28,262
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						52,412	52,412	30,906	83,318
当期変動額合計	-	28,262	196,235	-	224,497	52,412	52,412	30,906	307,816
当期末残高	411,920	481,185	1,178,776	△21,878	2,050,003	316,945	316,945	30,719	2,397,668

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,178,776	△21,878	2,050,003	316,945	316,945	30,719	2,397,668
当期変動額									
剰余金の配当			△89,982		△89,982				△89,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,927		178,927				178,927
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-				-
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加			12,695		12,695				12,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△16,510	△16,510	△8,056	△24,566
当期変動額合計	-	-	101,639	-	101,639	△16,510	△16,510	△8,056	77,072
当期末残高	411,920	481,185	1,280,415	△21,878	2,151,643	300,434	300,434	22,663	2,474,741

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,998	259,275
減価償却費	513,298	527,051
減損損失	55,727	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,134	△11,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,885	3,509
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,000	-
受取利息及び受取配当金	△14,225	△17,299
支払利息	40,350	38,814
為替差損益 (△は益)	37	180
貸倒損失	-	8,571
固定資産売却益	-	△205
固定資産除却損	6,882	295
補助金収入	△8,319	△45,107
固定資産圧縮損	8,319	-
関係会社株式評価損益 (△は益)	2,004	1,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,445	75,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70,037	122,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,331	△16,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206,146	△165,947
その他	158,256	△117,852
小計	1,429,150	661,449
利息及び配当金の受取額	14,242	17,309
利息の支払額	△39,509	△39,567
補助金の受取額	8,319	45,107
法人税等の還付額	39,515	1,021
法人税等の支払額	△14,953	△100,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,763	584,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,649	△129,960
有形固定資産の売却による収入	-	510
投資有価証券の取得による支出	△11,770	△55,441
投資有価証券の売却による収入	2,365	2,000
貸付けによる支出	△7,030	△770
貸付金の回収による収入	7,607	10,310
無形固定資産の取得による支出	△46,423	△114,778
差入保証金の差入による支出	△564	△208
差入保証金の回収による収入	1,252	582
保険積立金の積立による支出	△1,053	△1,077
その他	△4,301	△5,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,567	△294,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△403,332
長期借入れによる収入	650,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△580,528	△517,934
社債の発行による収入	-	98,790
社債の償還による支出	△600,000	△410,000
リース債務の返済による支出	△80,180	△99,357
配当金の支払額	△59,928	△89,878
非支配株主からの払込みによる収入	68,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,486	△401,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,671	△111,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,659	1,653,330
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△11,837
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,653,330	※1 1,529,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

連結の範囲の変更

連結子会社であった株式会社グリーンストーリープラスは、連結上の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社グリーンストーリープラス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社グリーンストーリープラス

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

ア 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ウ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

ウ 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～31年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に商業印刷、年賀状印刷といった印刷事業を行っております。この印刷事業において、商品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の場合には、出荷時に収益認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段……金利スワップ取引

イ ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表上に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	29,733	29,348

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、将来の課税所得の見積額に基づき繰延税金資産を算定しております。

このうち、将来の収益力に基づく課税所得の見積りは事業計画を基礎としておりますが、これには新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する一定の仮定等の重要な判断や不確実性に伴う重要な会計上の見積りが含まれます。新型コロナウイルス感染症の影響は令和5年7月までは継続するものとして、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
受取手形	442千円	740千円
支払手形	136,803千円	12,290千円
設備支払手形	一千円	11,000千円

※2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
受取手形	39,856千円
売掛金	1,209,011千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
	4,212,347千円	4,425,152千円

※4 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
建物及び構築物	1,259,964千円	1,146,128千円
土地	832,510千円	832,510千円
計	2,092,475千円	1,978,639千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	194,488千円	92,912千円
長期借入金	1,613,162千円	1,954,050千円
計	1,807,650千円	2,046,962千円

※5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。このうち、コミットメントライン契約に関しては当連結会計年度において当該契約を終了しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	7,800,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	700,000千円
差引額	6,700,000千円	5,600,000千円

※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
関係会社株式	15,838千円	14,723千円
出資金	363,673千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
	42,609千円	38,755千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,711千円	1,426千円

※4 補助金収入と固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

当連結会計年度において、特別利益の補助金収入として計上したもののうち、8,319千円については需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金を受領したことによるものです。

また、固定資産圧縮損については上記の補助金収入に伴い、建物及び構築物の取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

当連結会計年度において、特別利益の補助金収入として計上したもののうち、41,944千円については事業再構築促進補助金を受領したことによるものです。

※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	205千円
計	一千円	205千円

※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
建物及び構築物	15千円	286千円
機械装置及び運搬具	3,827千円	0千円
工具、器具及び備品	1,809千円	8千円
ソフトウェア	1,229千円	0千円
計	6,882千円	295千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失額
プリントハウス事業 (札幌市白石区)	事業資産	建物及び構築物	53,393千円
		機械装置及び運搬具	1,667千円
		工具、器具及び備品	666千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に営業エリアを基本単位としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った営業エリアについては、固定資産簿価を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,545千円	△16,598千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	75,545千円	△16,598千円
税効果額	△23,132千円	87千円
その他有価証券評価差額金	52,412千円	△16,510千円
その他の包括利益合計	52,412千円	△16,510千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,677	—	—	60,677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年9月29日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和2年7月31日	令和2年10月28日
令和3年3月16日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和3年1月31日	令和3年4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,988	20	令和3年7月31日	令和3年10月27日

当連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,677	—	—	60,677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年9月14日 取締役会	普通株式	59,988	20	令和3年7月31日	令和3年10月27日
令和4年3月16日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和4年1月31日	令和4年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,994	10	令和4年7月31日	令和4年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
現金及び預金勘定	1,653,330千円	1,529,860千円
現金及び現金同等物	1,653,330千円	1,529,860千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備 (機械装置及び運搬具) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載されている ① ヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和3年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	794,121	794,121	—
(2) 社債	(700,000)	(700,178)	178
(3) 長期借入金	(2,683,712)	(2,652,831)	△30,881
(4) リース債務	(493,963)	(486,652)	△7,311
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（令和4年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	812,965	812,965	—
(2) 社債	(390,000)	(389,940)	△59
(3) 長期借入金	(3,157,416)	(3,158,346)	930
(4) リース債務	(512,076)	(512,141)	64
(5) デリバティブ取引	—	—	—

- ・ 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、（ ）内以示しております。
- ・ 負債の社債、長期借入金及びリース債務は、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。
- ・ デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- ・ 市場価格のない株式等は、「（1）その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
非上場株式	21,422	19,422
非上場社債	—	20,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	15,838	14,723
出資金	366,686	366,676

（注）当連結会計年度において、非連結子会社株式及び関連会社株式について1,115千円の減損処理を行っております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和3年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,653,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,326,992	—	—	—
合計	2,980,323	—	—	—

当連結会計年度(令和4年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,529,860	—	—	—
受取手形	39,856	—	—	—
売掛金	1,209,011	—	—	—
合計	2,778,729	—	—	—

(注2) 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和3年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000	—	—	—	—	—
社債	400,000	—	300,000	—	—	—
長期借入金	465,299	312,424	252,487	206,600	447,640	999,262
リース債務	102,445	87,742	86,654	192,206	6,633	18,280
合計	2,067,744	400,166	639,141	398,806	454,273	1,017,542

当連結会計年度(令和4年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	702,503	—	—	—	—	—
社債	20,000	320,000	20,000	20,000	10,000	—
長期借入金	505,849	430,236	490,436	626,476	272,386	832,033
リース債務	109,738	104,777	215,027	23,054	23,508	35,970
合計	1,338,090	855,013	725,463	669,530	305,894	868,003

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年7月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	812,965	—	—	812,965
資産計	812,965	—	—	812,965

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（令和4年7月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	389,940	—	389,940
長期借入金	—	3,158,346	—	3,158,346
リース債務	—	512,141	—	512,141
負債計	—	4,060,428	—	4,060,428

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

・社債

元利金の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

・長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	784,675	332,876	451,799
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	784,675	332,876	451,799
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,446	13,036	△3,590
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,446	13,036	△3,590
合計		794,121	345,913	448,208

当連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,116	258,131	448,984
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	707,116	258,131	448,984
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,848	123,223	△17,374
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,848	123,223	△17,374
合計		812,965	381,354	431,610

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,000	531,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100,000	747,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,799千円	5,546千円
未払事業所税	1,055千円	1,006千円
貸倒引当金	16,058千円	12,120千円
賞与引当金	5,815千円	6,078千円
法定福利費	940千円	992千円
原材料評価損	11,894千円	10,724千円
商品評価損	1,062千円	1,061千円
前受収益	697千円	1,154千円
減価償却超過額	1,235千円	963千円
投資有価証券評価損	67,092千円	69,864千円
連結子会社の繰越欠損金	24,770千円	23,079千円
減損損失	19,843千円	18,197千円
研究開発費否認	4,010千円	1,924千円
繰延税金資産小計	159,278千円	152,713千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△24,770千円	△23,079千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△104,775千円	△100,285千円
評価性引当額小計(注)1	△129,545千円	△123,365千円
繰延税金資産合計	29,733千円	29,348千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△131,263千円	△131,175千円
繰延税金負債合計	△131,263千円	△131,175千円
繰延税金負債の純額	△101,529千円	△101,827千円

(注) 1. 評価性引当額が6,180千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことなどによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和3年7月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	21,689	3,081	24,770
評価性引当額	—	—	—	—	△21,689	△3,081	△24,770
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和4年7月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	6,603	—	16,476	23,079
評価性引当額	—	—	—	△6,603	—	△16,476	△23,079
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
法定実効税率	30.4%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	—%
評価性引当額の増減	△2.9%	—%
住民税均等割等	1.7%	—%
繰越欠損金の期限切れ	3.8%	—%
繰越欠損金の利用	△3.3%	—%
税額控除	△0.6%	—%
その他	△0.4%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	—%

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
商業印刷	9,676,237
年賀状印刷	5,549,887
その他	85,259
顧客との契約から生じる収益	15,311,384
その他の収益	—
外部顧客への売上高	15,311,384

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,326,992
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	1,248,868

契約資産及び契約負債については残高がないため記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価額に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	9,530,472	6,286,899	342,880	16,160,252

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	3,832,797	—
マイプリント株式会社	2,019,720	—

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っていません。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	9,676,237	5,549,887	85,259	15,311,384

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	3,150,061	—
マイプリント株式会社	2,004,533	—

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協同組合札幌プリントピア	北海道札幌市	2,100	当社札幌工場土地建物の維持・管理等	—	不動産管理の委託 役員の兼任	家賃・水道光熱費	94,787	未払金	10,744
							出資預け金	4,539	出資金 (注3)	363,673
							利用分量配当金	1,254	その他 (固定資産)	47,645
							保証金の差入	—	差入保証金	5,000

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 出資金には、出資預け金363,173千円を含んでおります。
 4 債権に対し貸倒引当金6,384千円を計上しております。また、当連結会計年度において5,600千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
1株当たり純資産額	789円13銭	817円51銭
1株当たり当期純利益	85円42銭	59円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,223	178,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,223	178,927
普通株式の期中平均株式数(株)	2,999,433	2,999,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研株式会社	第3回 無担保社債	平成28年 9月15日	300,000	—	0.250	なし	令和3年 9月15日
総合商研株式会社	第4回 無担保社債	平成28年 9月29日	300,000	300,000	0.310	なし	令和5年 9月29日
総合商研株式会社	第5回 無担保社債	平成29年 3月31日	100,000	—	0.280	なし	令和4年 3月31日
総合商研株式会社	第6回 無担保社債	令和4年 1月14日	—	90,000 (20,000)	0.320	なし	令和9年 1月14日
合計		—	700,000	390,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	320,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	702,503	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	465,299	505,849	0.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	102,445	109,738	2.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,218,413	2,651,567	0.53	令和4年8月1日から 令和17年6月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,518	402,338	2.25	令和4年8月1日から 令和10年9月30日まで
合計	4,277,676	4,371,995	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	430,236	490,436	626,476	272,386
リース債務	104,777	215,027	23,054	23,508

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,547,561	10,955,999	13,259,730	15,311,384
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△136,283	795,065	554,588	259,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△131,887	552,485	401,184	178,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△43.97	184.20	133.75	59.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△43.97	228.17	△50.44	△74.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,473	1,412,371
受取手形	※1 43,464	※1 39,856
売掛金	※2 1,248,009	※2 1,171,007
商品及び製品	9,277	6,799
仕掛品	32,042	28,636
原材料及び貯蔵品	747,364	634,119
前払費用	67,466	55,551
未収還付法人税等	689	-
その他	※2 19,751	※2 79,952
貸倒引当金	△753	△547
流動資産合計	3,591,785	3,427,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,527,413	※3 1,438,108
構築物（純額）	※3 16,660	※3 15,367
機械及び装置（純額）	573,365	429,421
車両運搬具（純額）	1,433	928
工具、器具及び備品（純額）	74,484	54,038
土地	※3 1,167,329	※3 1,167,329
リース資産（純額）	509,447	515,938
建設仮勘定	693	-
有形固定資産合計	3,870,828	3,621,131
無形固定資産		
商標権	9	-
ソフトウェア	284,737	230,771
その他	13,499	13,499
無形固定資産合計	298,246	244,271
投資その他の資産		
投資有価証券	815,379	852,222
関係会社株式	56,326	55,211
出資金	366,656	366,656
長期貸付金	※2 1,830	※2 490
保険積立金	23,908	24,957
その他	136,581	143,920
貸倒引当金	△58,635	△39,309
投資その他の資産合計	1,342,046	1,404,148
固定資産合計	5,511,121	5,269,551
繰延資産		
社債発行費	892	1,442
繰延資産合計	892	1,442
資産合計	9,103,799	8,698,741

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 454,749	※1 483,082
買掛金	※2 620,298	※2 580,140
短期借入金	※4 1,100,000	※4 700,000
1年内償還予定の社債	400,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 450,131	※3 483,844
未払金	※2 241,887	※2 233,817
未払費用	35,477	43,301
リース債務	102,445	109,738
賞与引当金	19,123	19,988
設備関係支払手形	4,642	※1 14,826
設備関係未払金	102,792	231
その他	※2 375,361	※2 195,556
流動負債合計	3,906,909	2,884,527
固定負債		
社債	300,000	370,000
長期借入金	※3 2,068,222	※3 2,536,048
リース債務	391,518	402,338
繰延税金負債	101,529	101,827
その他	※2 24,816	※2 26,623
固定負債合計	2,886,086	3,436,837
負債合計	6,792,996	6,321,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	423,269	506,353
利益剰余金合計	1,150,269	1,233,353
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	1,993,857	2,076,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,945	300,434
評価・換算差額等合計	316,945	300,434
純資産合計	2,310,803	2,377,376
負債純資産合計	9,103,799	8,698,741

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)		当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	
売上高				
印刷売上高	※1	13,899,297	※1	13,094,329
折込売上高		1,937,996		1,913,612
その他の売上高		33,470		32,747
売上高合計		15,870,764		15,040,689
売上原価				
印刷売上原価				
商品及び製品期首棚卸高		12,585		9,277
当期製品製造原価	※1	9,450,330	※1	9,051,906
当期商品仕入高		123,903		80,390
合計		9,586,819		9,141,575
商品及び製品期末棚卸高		9,277		6,799
印刷売上原価		9,577,542		9,134,775
折込売上原価		1,882,141		1,855,833
その他の原価		14,424		14,920
売上原価合計		11,474,107		11,005,530
売上総利益		4,396,656		4,035,159
販売費及び一般管理費				
運賃		1,068,541		902,461
貸倒引当金繰入額		△206		86
給料及び手当		1,401,934		1,410,914
賞与引当金繰入額		14,862		15,816
業務委託費	※1	313,801	※1	284,312
減価償却費		58,279		63,257
その他	※1	1,216,199	※1	1,227,517
販売費及び一般管理費合計		4,073,413		3,904,364
営業利益		323,243		130,794
営業外収益				
受取利息	※1	545	※1	130
受取配当金		13,986		17,116
助成金収入		8,139		-
貸倒引当金戻入額		2,734		18,537
その他	※1	84,164	※1	130,951
営業外収益合計		109,571		166,737
営業外費用				
支払利息		39,666		38,130
アレンジメントフィー		500		333
貸倒損失		-		8,571
その他		1,348		1,234
営業外費用合計		41,515		48,269
経常利益		391,299		249,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
特別利益		
補助金収入	※2 8,857	-
固定資産売却益	※3 9	※3 419
特別利益合計	8,867	419
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,882	※4 295
固定資産圧縮損	※2 8,319	-
関係会社株式評価損	2,004	1,115
減損損失	55,727	-
特別損失合計	72,933	1,410
税引前当期純利益	327,233	248,271
法人税、住民税及び事業税	62,619	74,819
法人税等調整額	25,765	384
法人税等合計	88,384	75,204
当期純利益	238,849	173,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)		当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,682,879	39.0	3,698,963	40.9
II 労務費		526,297	5.6	490,119	5.4
III 外注加工費		4,374,816	46.2	3,947,003	43.6
IV 経費	※2	878,453	9.3	912,413	10.1
当期総製造費用		9,462,447	100.0	9,048,500	100.0
期首仕掛品棚卸高		19,926		32,042	
合計		9,482,373		9,080,542	
期末仕掛品棚卸高		32,042		28,636	
当期製品製造原価		9,450,330		9,051,906	

前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)		当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 453,836千円 水道光熱費 174,344千円		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 457,485千円 水道光熱費 219,656千円	

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)		当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		1,882,141		1,855,833	
折込売上原価		1,882,141	100.0	1,855,833	100.0

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)		当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		4,090	28.6	5,511	37.4
2 労務費		—		—	
3 外注加工費		10,176	71.1	9,222	62.6
4 経費		41	0.3	1	0.0
当期総製造費用		14,308	100.0	14,735	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		14,308		14,735	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		14,308		14,735	
期首製品棚卸高		—		—	
合計		14,308		14,735	
期末製品棚卸高		—		—	
製品売上原価		14,308		14,735	
II 商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		115		185	
合計		115		185	
期末商品棚卸高		—		—	
商品売上原価		115		185	
その他の原価		14,424		14,920	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	244,408	971,408
当期変動額								
剰余金の配当							△59,988	△59,988
当期純利益							238,849	238,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,860	178,860
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	423,269	1,150,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,878	1,814,997	264,532	264,532	2,079,530
当期変動額					
剰余金の配当		△59,988			△59,988
当期純利益		238,849			238,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			52,412	52,412	52,412
当期変動額合計	-	178,860	52,412	52,412	231,272
当期末残高	△21,878	1,993,857	316,945	316,945	2,310,803

当事業年度（自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	423,269	1,150,269
当期変動額								
剰余金の配当							△89,982	△89,982
当期純利益							173,067	173,067
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	83,084	83,084
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	506,353	1,233,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,878	1,993,857	316,945	316,945	2,310,803
当期変動額					
剰余金の配当		△89,982			△89,982
当期純利益		173,067			173,067
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,510	△16,510	△16,510
当期変動額合計	-	83,084	△16,510	△16,510	66,573
当期末残高	△21,878	2,076,942	300,434	300,434	2,377,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

② 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

③ 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～31年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に商業印刷、年賀状印刷といった印刷事業を行っております。この印刷事業においては、商品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表上に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	29,733	29,348

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
受取手形	442千円	740千円
支払手形	136,803千円	12,290千円
設備支払手形	一千円	11,000千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
短期金銭債権	21,702千円	5,155千円
長期金銭債権	417,718千円	200千円
短期金銭債務	33,772千円	20,529千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
建物	1,244,706千円	1,132,092千円
構築物	15,258千円	14,036千円
土地	832,510千円	832,510千円
計	2,092,475千円	1,978,639千円

(対応債務)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	194,488千円	92,912千円
長期借入金	1,613,162千円	1,954,050千円
計	1,807,650千円	2,046,962千円

※4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しておりました。このうち、コミットメントライン契約に関しては当事業年度において当該契約を終了しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	7,800,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	700,000千円
差引額	6,700,000千円	5,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	26,090千円	8,090千円
仕入高	188,167千円	107,537千円
その他営業取引	122,246千円	58,923千円
営業取引以外の取引高	22,366千円	25,379千円

※2 補助金収入と固定資産圧縮損

前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

当事業年度において、特別利益の補助金収入として計上したもののうち、8,319千円については需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金を受領したことによるものです。

また、固定資産圧縮損については上記の補助金収入に伴い、建物の取得価額から直接減額したものであります。

当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
機械及び装置	－千円	205千円
工具、器具及び備品	9千円	213千円
計	9千円	419千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当事業年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
建物	15千円	286千円
機械及び装置	3,827千円	0千円
工具、器具及び備品	1,809千円	8千円
ソフトウェア	1,229千円	0千円
車両運搬具	0千円	－千円
計	6,882千円	295千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
子会社株式	55,211	55,211
関連会社株式	1,115	0
計	56,326	55,211

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,799千円	5,546千円
未払事業所税	1,055千円	1,006千円
貸倒引当金	18,060千円	12,120千円
賞与引当金	5,815千円	6,078千円
法定福利費	940千円	992千円
原材料評価損	11,894千円	10,724千円
商品評価損	1,062千円	1,061千円
前受収益	697千円	1,154千円
減価償却超過額	1,235千円	963千円
投資有価証券評価損	40,214千円	40,553千円
減損損失	19,843千円	18,197千円
研究開発費否認	4,010千円	1,924千円
繰延税金資産小計	109,631千円	100,322千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△79,898千円	△70,974千円
繰延税金資産合計	29,733千円	29,348千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△131,263千円	△131,175千円
繰延税金負債合計	△131,263千円	△131,175千円
繰延税金負債の純額	△101,529千円	△101,827千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当事業年度 (令和4年7月31日)
法定実効税率	30.4%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	—%
評価性引当額の増減	△0.6%	—%
住民税均等割等	1.3%	—%
繰越欠損金	△3.5%	—%
税額控除	△0.7%	—%
その他	△0.3%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	—%

(注) 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,527,413	630	286	89,648	1,438,108	1,112,530
	構築物	16,660	—	—	1,293	15,367	15,685
	機械及び装置	573,365	23,939	304	167,578	429,421	2,288,747
	車両運搬具	1,433	5,573	—	6,078	928	60,316
	工具、器具及び備品	74,484	11,507	8	31,944	54,038	514,143
	土地	1,167,329	—	—	—	1,167,329	—
	リース資産	509,447	139,283	19,760	113,032	515,938	366,824
	建設仮勘定	693	—	693	—	—	—
	計	3,870,828	180,934	21,054	409,576	3,621,131	4,358,247
無形固定資産	商標権	9	—	—	9	—	—
	ソフトウェア	284,737	57,190	0	111,157	230,771	—
	その他	13,499	—	—	—	13,499	—
		計	298,246	57,190	0	111,166	244,271

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	白石・伊勢原工場 年賀印刷用プリンター	9,977 千円
	旭川工場 断裁機	7,700 千円
工具器具備品	札幌工場 枚数計数機	4,650 千円
リース資産	札幌工場 中綴じ機	45,500 千円
	白石工場 シュリンク梱包システム	37,997 千円
	白石工場 スタック帯掛け装置	36,025 千円
	伊勢原工場 オフ輪機	19,760 千円
ソフトウェア	年賀システム開発費用	48,290 千円
	フレーム切手システム開発費用	7,560 千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

リース資産	伊勢原工場 オフ輪機	19,760 千円
-------	------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,389	39,856	59,389	39,856
賞与引当金	19,123	19,988	19,123	19,988

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。